

## 各種会議・研修会等開催概要(令和8年2月～3月分)

○ 保健事業支援・評価委員会グループ支援(実践型学習会)を開催(2/12)

本学習会は、令和8年度に実施する第3期データヘルス計画中間評価に向けて、データ分析に基づいた事業企画・評価について学ぶとともに、保健事業支援・評価委員会の保険者支援を体験し、今後の支援希望につなげることを目的に上北・三八地域の市町村を対象に集合形式で開催したところ、市町村国保・保健関係職員など15名が参加した。

参加者には事前学習として、当委員会で令和7年度から使用している個別保健事業計画策定・評価シート(新様式)の記入に関する動画を視聴したうえで参加いただいた。

冒頭、吉池委員長(公立大学法人青森県立保健大学理事長・学長)から「第3期データヘルス計画中間評価に向けた準備と個別保健事業」と題し、データヘルス計画の中間評価の考え方について説明があった。

続いて「データを活用した保健事業の企画・評価」をテーマとしたグループワークでは、平野副委員長(青森県保健医療政策アドバイザー)の全体進行で「保健事業の評価を“作業”で終わらせない～報告書作成から事業評価へのステップアップ～」と題した説明の後、各市町村で実施している個別保健事業を新様式に整理し、立花委員(三戸保健所長)及び佐藤委員(南部町健康こども課健康対策班総括主任保健師)の進行でグループ毎に意見交換を行い、最後に吉池委員長及び平野副委員長より助言をいただいた。

参加者からは「データヘルス計画で策定した評価指標が、評価できる指標となっていないことに気付いた」「事業の評価や振り返りが新規事業を立ち上げる際に活用できると思った」などの感想が寄せられた。

○ 令和7年度国保データベース(KDB)システム担当者研修会「実践編」を開催(2/26)

本研修会は、保険者のデータヘルスの円滑な推進に向けて、KDBシステムのデータ等を活用した分析により健康課題を明確にし、その課題に沿って保健事業の企画運営・評価等ができる人材の育成を目的として実施しており、今回はデータの読み解き方の習得や健康課題の把握、課題に沿った保健事業を展開するための考え方等を学ぶ内容としてオンライン形式で開催し、市町村国保・保健関係職員など70名が参加した。

講師である国立保健医療科学院生涯健康研究部特任研究官の横山徹爾先生から「データで読み解く地域の健康課題と課題に沿った保健事業の考え方」について

講演いただくとともに、演習を行った。

参加者からは「本県の状況（データ結果）に対する先生の考えや助言を聞きながら演習できたのでとても参考になった」「今回学んだ分析方法を活用して繰り返し読み解きの訓練を行い、今後の保健事業に役立てたい」などの感想が寄せられた。

令和 8 年度は、データに基づいた事業評価等に関する内容での開催を予定している。

### ○ 令和 7 年度保健協力員等に対する実態調査結果報告・検討会を開催（3/2）

本検討会は、令和 7 年 4 月から 7 月にかけて実施した「保健協力員等に対する実態調査」の結果報告と併せ、調査結果から見えた課題の解決に向けた取組事例の共有及び市町村間の意見交換により、保健協力員活動の活性化を図ることを目的として集合形式で開催し、市町村国保・保健関係職員など 34 名が参加した。

冒頭、公立大学法人青森県立保健大学健康科学部看護学科の千葉教授から「調査結果の分析・保健協力員の今後のあり方」について説明があり、保健協力員の活動と市町村からの支援に関する統計学的分析結果や、調査を通して見えた課題と展望等が報告された。

次に、岩手県遠野市健康福祉部健康福祉の里健康長寿課の佐々木健康推進係長から「地域を健幸にする保健推進委員への支援」について事例発表があり、活動に関する課題及びその解決に向けた活動の見直しによる保健推進委員の意識の変化について紹介があった。

続いて「保健協力員組織の課題とあり方」及び「保健協力員活動の課題とあり方」をテーマとしたグループワークでは、おいらせ町健康保険課健康推進係の高松保健師から「『おいらせ町保健協力会』地区組織活動の見直しと展望」と題し情報提供があった。

その後、各市町村が抱える課題や対策について意見交換を行い、最後に公立大学法人青森県立保健大学の西大特任教授から「地域の健康課題と保健協力員の役割」について助言いただいた。

参加者からは「地域の中で、今後保健協力員はどんな役割を担っていけばよいか考える機会になった」「地域になくってはならない組織だと改めて実感することができたので活動の見直し等を検討していきたい」などの感想が寄せられた。

### ○ 青森県保険者協議会並びに調査検討部会合同会議を開催（3/13）

本合同会議は、県内医療保険者の加入者の健康づくりを推進するにあたり、保険者間の問題意識の共有や、それに基づく取組の推進等を図るためハイブリッド（オンライン+集合）形式で開催した。

会議では、令和7年度の事業進捗状況等を報告するとともに、令和8年度の事業計画及び予算（案）について協議し、いずれも原案どおり可決承認された。

また、各保険者の特定健康診査等データ（令和5年度分）の調査結果について「第三次青森県健康増進計画」における各指標の目標値の大半が未達成であるとの報告に対し、委員からは「単年度で簡単に数値を改善できるものではないが、経年的に見ても悪化傾向にある」との発言があった。

県がん・生活習慣病対策課からは「今年度の高血圧症のキャンペーン事業に留まらず、関係者の協力を得ながら一次予防に関する取組を引き続き強化したい」と回答があった。

### ○ 令和8年度事業計画・予算等を可決承認（青森県自治体病院開設者協議会第135回通常総会・3/17）

冒頭、主催者挨拶で山本会長（むつ市長）は、深刻な経営状況にある県内自治体診療施設の令和7年度決算見込状況に触れ「診療報酬改定や国の支援策の効果等を注視しながら、引き続き全国組織とともに更なる支援の充実を求めていく」との考えを示した。

また、昨年11月に実施した「本県の地域医療を県全体で支える仕組み」を求める宮下知事への要望活動について報告し「その際に示された『医療機関の広域連携の進め方に関する県の方針』について、議案審議終了後に県から説明いただき意見交換したい」と述べた。

続いて、泉谷県健康医療福祉部次長の来賓挨拶の後、山本会長を議長として議案審議に入り、上程された議案はいずれも原案どおり可決承認された。

なお、協議事項である青森県自治体医学会特別会計に係る負担金については、事務局案に対し特段異議なく了承され、令和9年度からの見直しが決定された。

最後に、泉谷県健康医療福祉部次長より「医療機関の広域連携の進め方」について説明いただいた後、意見交換を行った。

出席会員からは「県が示した令和14年度半ばまでの連携強化策では、各自治体診療施設の経営を維持することは困難であるため、新たな地域医療構想を令和8年度中に策定し、その構想を軸として県と各施設がしっかりと取組を進められるものとしていただきたい」との要請があり、県では「本年3月に国が示す予定の

ガイドラインに基づき、様々な意見を踏まえ策定作業を進めていきたい」と今後の方針を示した。

○ 令和8年度事業計画・予算等を可決承認（国保連合会第160回通常総会・3/17）

冒頭、主催者挨拶で山本理事長（田子町長）は「本会の主要業務である医療・介護・障害に係る審査支払業務について、国が強力に進める『審査支払機能改革』と『デジタル化』の方針に沿って適正運営に努めるとともに、令和8年度は診療報酬改定に加え介護と障害報酬の臨時改定が予定されていることから、これに伴うシステム改修についてもしっかりと対応していく。また、国保や介護保険のインセンティブ交付金の評価に直結する各種共同処理業務、健康づくり事業や介護予防事業への支援と併せ、特定健診の実施率向上に向けた未受診者対策に引き続き取り組んでいく」と会務運営の方針を示した。

次に、予算関係については「国保加入者の減少傾向が続いており、令和8年度においても手数料収入の落ち込みを見込んでいるが、効率的な事業運営と経費削減に努め、一般負担金及び各審査手数料とも据え置きで提案している。本会としては、市町村の共同体として令和8年度も諸事業に積極的に取り組み市町村支援に努める」と強調した。

続いて、山田大鰐町長を議長に選任し議案審議に入り、令和8年度の事業計画・各会計予算など、上程した議決事項19件は全て原案どおり可決承認された。

○ 令和7年度第2回保健事業支援・評価委員会を開催（3/25）

本委員会は、国保・後期高齢者ヘルスサポート事業の一環で、保険者が実施する保健事業をPDCAサイクルに沿って効果的・効率的に展開できるよう支援することを目的に設置しており、ハイブリッド（オンライン+集合）形式で開催した。

委員会では、令和7年度に実施した全保険者向け支援（各種研修会）、希望保険者向け支援（個別及びグループ支援）及び令和8年度の支援について意見交換を行い、委員からは「個別支援以外にグループ支援を取り入れたことは、支援を活用するきっかけとなる取組だったのではないか」との意見が出された。

また、令和8年度は第3期データヘルス計画の中間評価実施年度であるため、全保険者向けの研修会に加え、個別支援及びグループ支援を連動させたより効果的な取組について意見が出されたことから、令和8年度の支援に反映させ、5月に開催予定の同委員会で改めて協議することとしている。